

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組
主な取組	パーソナル・サポート事業			
対応する主な課題	⑤企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職困難者当に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。		①7,200件相談件数 ②560人相談者数 ③280人新規雇用者数	→	①7,920件相談件数 ②610人相談者数 ③305人新規雇用者数	→	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援等を実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
予事業業名	パーソナル・サポート事業						当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	108,958	109,450	114,859	113,937	134,591	123,956	一括交付金(ソフト)	OR元年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行った。 OR2年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12,434件	13,277件	16,280件	19,831件	19,866件	7,920件	100.0%	134,591	順調	長期未就労、コミュニケーション難などの 様々な困難を抱える求職者1,174人に対し、専 門の相談員が個別的・継続的に関わり、 19,866件の相談支援を実施し、552人を就労に 繋げた。
活動指標名	相談者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	955人	997人	1,014人	1,219人	1,174人	610人	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 様々な困難を抱える求職者に対する相談支 援について、関係機関を連携を図りながら実 施したところ、相談者数は計画値610人に対し 1,174人、相談件数は計画値7,920件に対し 19,866件、新規雇用者数についても計画値305 人に対し実績値552人となり、事業は順調であ る。
活動指標名	新規雇用者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	440人	391人	499人	549人	552人	305人	100.0%			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を2名増員する。 ・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会など地域の支援機関と連携による支援を実施する。 ・自己紹介シートの活用、事業所アセスメント、業務切り出しの提案など、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業のマッチングを図る。 ・離島地域や北部地域においても、地域の支援機関と連携の上セミナーや企業実習の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を2名増員した(南部1名、中部1名増)。 ・中部地域での就労支援機関とのネットワークを継続開催し連携強化に努めた。 ・職場実習等の機会に自己紹介シートの活用、業務の切り出しの提案などを実施し、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業の適正なマッチングを図るよう努めた。 ・離島地域において地域の支援機関と連携しながら企業実習等を実施し、拠点から距離のある地域等への支援を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・複合的な課題を抱える者やニーズの高まりにより、相談員の対応件数は年々増加、対応期間も延長している。

○外部環境の変化

・制度の狭間にいる者の受け皿としても機能しており、幅広い分野からの支援ニーズが高まっている。

・人手不足の状況から、企業における就職困難者の雇用についても関心が高まっている。

・拠点から距離のある離島地域等における支援ニーズが高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・支援体制の強化 (支援員の支援スキル向上、人員)

・関係機関や専門機関との連携強化

・受け入れる企業に対する支援の強化

・拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援を強化

4 取組の改善案 (Action)

・支援員に対する段階的なプログラム研修を実施し、ケース検討会等の場を活用し、支援員のスキル向上を図る。

・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会など地域の支援機関と連携による支援を実施する。

・自己紹介シートの活用、業務の切り出しの提案等、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業のマッチングを図る。

・離島地域や北部地域で、地域の支援機関と連携の上セミナーや企業実習を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件	→	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	→
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 事業主向け雇用支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	-	-	28,342	26,258	25,175	27,201	県単等	OR元年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成した。 OR2年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談を実施する。助成金冊子「すまいる」8,000部作成する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1,852	1,919	2,756	2,836	2,822	2,750	100.0%	25,175	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策（助成金等）の相談（週5日）、セミナー、企業訪問、正規雇用化専門家派遣、県内各地域（離島含む）での巡回相談を実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用支援施策（助成金等）の窓口相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加しており、合計2,750件を超えることとなり、「順調」であった。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。 雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。また、地元のニーズにあったセミナーを開催し、相談に上げた。宮古、八重山だけでなく、久米島においても巡回相談を開催した。 助成金を活用した「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナーや巡回相談、訪問相談等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、さらに、多くの事業所に興味を持ってもらえるように周知を行うように取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、人手不足に加え、人材育成等が課題となっているため、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地域のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組
主な取組	沖縄県キャリアセンター			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4% (H28) と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する		コーチ10人 利用述べ 20,000人				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		若年者に対し職業観の育成から就職まで一貫して支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 若年者総合雇用支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	80,640	80,073	80,037	81,014	74,983	70,042	県単等	OR元年度：沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー新規高卒者合同企業説明会を開催した。 OR2年度：沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10人	10人	10人	10人	10人	10人	100.0%	74,983	順調	個別相談や出張相談、電話やメールでのカウンセリングのほか、センター内での就職支援セミナーを126回、企業向けセミナーを1回、低年次向け講演を4回実施したほか、ガイダンスや各種セミナーを開催し、新規高卒者向け合同企業説明会を2日間にわたり開催した。
活動指標名	沖縄県キャリアセンター利用延べ人数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	31,299件	34,698件	28,952件	30,084件	26,616	20,000	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就職相談(延べ3,362名)や就職セミナー(126回、1,206名)を開催する他、講演会、ガイダンス、その他各種セミナー(合わせて194回、12,542名)や新規高卒者向け合同企業説明会(3,281名)の開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> おきなわ企業ナビ改修を実施することで、サイトの利便性を向上させる。 広報体制を見直し、SNSやYouTubeなど、web系の広告を強化する。 H30年度に移転したカフーナ入居機関との連携を強化し、入居機関のスペースを利用したイベントを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ①おきなわ企業ナビの改修を実施し、サイトの利便性が向上した。 ②チラシにLINEのQRコードを載せるなど、Web系広報との連携を実施した。 ③カフーナ入居機関や店舗の見学ツアーを実施するなど、入居機関との連携を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 広報誌「jobnavi」について、紙媒体のうえ季刊の発行となっているため、情報の更新が行われない。

○外部環境の変化

・ 平成30年における失業率が復帰後最低の3.4%となるなど、県内の雇用情勢が改善していることもあり、相談者が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 広報誌「jobnavi」の刊行間隔を早めることで、新しい情報を読者が得られるようにする必要がある。また、元年度より力を入れているWeb系広告との連携も考慮する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 広報誌「jobnavi」を月刊とし、電子媒体での配信とする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	① 総合的な就業支援拠点の形成
			施策の小項目名	○拠点設置に向けた取組
主な取組	沖縄型総合就業支援拠点の運営			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。		27,200件 相談件数				
実施主体	国、県、労働団体、経済団体					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		公労使連携のもと総合就業支援拠点の設置・運営				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄型総合就業支援拠点形成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	68,318	63,171	63,252	65,936	62,469	60,828	県単等	OR元年度： 国、県、労働団体、経済団体が一体となって、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢のさらなる改善を図る。 OR2年度： 国、県、労働団体、経済団体が一体となって、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢のさらなる改善を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	38,743件	42,434件	42,525件	38,554件	35,434件	27,200件	100.0%	62,469	順調	パーソナルサポート事業で生活困窮者自立支援制度やハローワーク等の関係機関との連携強化、相談者に応じた企業実習先の開拓や、定着支援の強化など、相談者に寄り添った支援を行った。また、若年者総合雇用支援事業では、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・移転及び支援内容の周知、建物内外における案内表示を行う。 ・センター内部だけではなく、求職者支援等に資する事業を行っている外部機関との連携促進を行う。 ・情報共有システムの活用や、定期的な入居機関連絡会議、ケースごとの連携会議を行うなど、利用者に対する総合的支援を行う。 								<ul style="list-style-type: none"> ・移転及び支援内容について、求人情報誌やSNS・HP等各種メディアを活用しながら周知広報を行うと共に、建物内外における案内表示を強化した。 ・センター内部はもとより、県内各地域への出張相談及び各地域の協議会等への積極的な参加により、外部機関との連携を推進した。 ・情報共有システムを活用するとともに、定期的な入居機関連絡会議やケースごとの連携会議を行い、利用者に対する総合的な支援を行うことができた。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成30年度にセンターが旭橋都市再開発地区へ移転したが、周知が十分に図れていない。
- ・複合施設への移転により、センターまでの導線がわかりづらくなっている。

○外部環境の変化

- ・雇用情勢が改善していることから、今後は、ひきこもりや生活支援が必要な者、職業訓練が必要な者等の複合的な課題を抱えている者について、生活支援から就職支援への繋がりが課題である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・移転等の周知活動、センターまでのわかりやすい導線案内が必要である。
- ・複合的な課題を抱えている利用者が増加傾向にあるため、生活支援、就職支援、ハローワーク等、センター内の支援機関及び、採用支援や定着支援を行っているセンター外の機関との連携強化が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、移転及び支援内容の周知、建物内外における案内表示を行う。
- ・定期的な入居機関連絡会議やケースごとの連携会議を行うなど、利用者に対する総合的支援を行う。
- ・センター内部だけでなく、求職者支援等に資する事業を行っている外部機関とのさらなる連携促進を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	パーソナル・サポート事業			
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職困難者当に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。		①7,200件相談件数 ②560人相談者数 ③280人新規雇用者数	→	①7,920件相談件数 ②610人相談者数 ③305人新規雇用者数	→	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援等を実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		パーソナル・サポート事業					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	当初予算額	主な財源	OR元年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行った。 OR2年度：求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額			
一括交付金(ソフト)	委託	108,958	109,450	114,859	113,937	134,591	123,956	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12,434件	13,277件	16,280件	19,831件	19,866件	7,920件	100.0%	134,591	順調	長期未就労、コミュニケーション難などの 様々な困難を抱える求職者1,174人に対し、専 門の相談員が個別的・継続的に関わり、 19,866件の相談支援を実施し、552人を就労に 繋げた。
活動指標名	相談者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	955人	997人	1,014人	1,219人	1,174人	610人	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 様々な困難を抱える求職者に対する相談支 援について、関係機関を連携を図りながら実 施したところ、相談者数は計画値610人に対し 1,174人、相談件数は計画値7,920件に対し 19,866件、新規雇用者数についても計画値305 人に対し実績値552人となり、事業は順調であ る。
活動指標名	新規雇用者数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	440人	391人	499人	549人	552人	305人	100.0%			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を2名増員する。 ・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会など地域の支援機関と連携による支援を実施する。 ・自己紹介シートの活用、事業所アセスメント、業務切り出しの提案など、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業のマッチングを図る。 ・離島地域や北部地域においても、地域の支援機関と連携の上セミナーや企業実習の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員を2名増員した(南部1名、中部1名増)。 ・中部地域での就労支援機関とのネットワークを継続開催し連携強化に努めた。 ・職場実習等の機会に自己紹介シートの活用、業務の切り出しの提案などを実施し、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業の適正なマッチングを図るよう努めた。 ・離島地域において地域の支援機関と連携しながら企業実習等を実施し、拠点から距離のある地域等への支援を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・複合的な課題を抱える者やニーズの高まりにより、相談員の対応件数は年々増加、対応期間も延長している。

○外部環境の変化

・制度の狭間にいる者の受け皿としても機能しており、幅広い分野からの支援ニーズが高まっている。

・人手不足の状況から、企業における就職困難者の雇用についても関心が高まっている。

・拠点から距離のある離島地域等における支援ニーズが高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・支援体制の強化 (支援員の支援スキル向上、人員)

・関係機関や専門機関との連携強化

・受け入れる企業に対する支援の強化

・拠点から距離のある離島地域や北部地域における支援を強化

4 取組の改善案 (Action)

・支援員に対する段階的なプログラム研修を実施し、ケース検討会等の場を活用し、支援員のスキル向上を図る。

・ネットワーク会の開催で連携強化に努め、出張セミナーや相談会など地域の支援機関と連携による支援を実施する。

・自己紹介シートの活用、業務の切り出しの提案等、受入企業を支援することにより、就職困難者と企業のマッチングを図る。

・離島地域や北部地域で、地域の支援機関と連携の上セミナーや企業実習を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業			
対応する主な課題	①県内総生産に占める製造業の構成比が4.0%と全国一低く、第3次産業の構成比が80%を超える脆弱な産業構造であり（H26年度県民経済計算）、全国一律の経済雇用対策では波及効果が限定される。そのため独自の雇用対策が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援コーディネーターを配置して個別就職支援を行うほか、就職実践講座や合同就職説明会を実施する。		12名 各大学等専任コーディネーター配置			専任コーディネーターによる支援者数 300名	
		新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別支援及び県外就職支援	新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別支援及び定着支援			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 新規学卒者等総合就職支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 専任コーディネーター9名配置、合同就職説明会面接会の2回開催、定着支援業務	
一括交付金(ソフト)	委託	174,671	166,682	95,742	82,523	81,664	51,500	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 専任コーディネーター5名配置、合同就職説明会面接会1回開催、定着支援業務	

様式1(主な取組)

活動指標名	各大学等へ専任コーディネーター配置				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12人	12人	12人	10人	9人	12人	75.0%	81,664	概ね順調	県内大学等6校に専任コーディネーター9名を配置し、837名に就職に関する個別相談等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										専任コーディネーターを各大学へ配置し、大学生等に対する就職支援を行った事により、当初目標としていた支援対象者数540名(60名×9名)を上回り、本事業での支援を受けた者の就職内定率が89.1%となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も教育機関・学校等との連携に努め良好な事業運営を維持し適切な就職支援を行う。 ・企業の採用意欲も高いことから、就職活動が遅くなる傾向にある学生層もあり、早期に就職活動に向かえるような意識啓発を行う必要がある ・就職しても早期離職をすることがないように支援を行う必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動期の就職相談等について、学校等と連携し円滑に支援を行うことができた。 ・各大学に配置されている専任コーディネーターによる就活キックオフセミナーを開催し、学生の意識向上の一助とした。 ・定着セミナー等を開催し、早期離職の防止を図る。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、連携が円滑に進むように、常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。

○外部環境の変化

・県内の雇用情勢が改善しており、有効求人倍率も1倍を超え、企業の採用意欲がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の雇用情勢は改善しており、企業の採用意欲も高いことから学生の就職活動も2極化している。就職活動に消極的な学生の就職活動の早期化を促せるよう学校との連携を強化し、就職相談や就活セミナーの効果的な実施を図る。
・就職しても早期に離職することがないように、内定を得た学生や新規就職者に向けた支援等を継続して行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・今後も教育機関・学校等との連携に努め良好な事業運営を維持し適切な就職支援を行う。
・就職しても早期離職をすることがないように支援を行う必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業			
対応する主な課題	⑤企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り就職の支援と職場定着支援を行う。		120名 講座等受講者数	110名 講座等受講者数	100名 講座等受講者数	講座会期 5期程度	
実施主体	県	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	169,494	129,429	114,281	83,116	81,193	84,900	一括交付金(ソフト)	OR元年度：座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区7期、中部地区7期実施した。 OR2年度：座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区5期程度、中部地区5期程度実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	講座等受講者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	183人	140人	118人	67人	60人	100人	60.0%	81,193	やや遅れ	40歳未満の若年求職者を対象に、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図るため、60名の訓練希望者に対し、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										失業率の改善や有効求人倍率上昇を背景に、訓練希望者が減少傾向にあるため計画値を達成していないが、座学研修を行い職場研修の実施に繋がった。
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 研修終了後も定期的なフォローアップを行い、継続雇用が決まった企業への定着を促す必要がある。 H30年度スタートした中部地区での事業実施について、さらに周知・広報等を工夫する必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 研修終了後に、適宜、フォローアップセミナー等を実施し、継続雇用が決まった企業への定着を促した。 関係機関でのポスター掲示、広報誌への掲載や若年者が集まるコンビニなどへのチラシ配布などを行ったが訓練生数の増加には繋がらなかった。しかし中部地区では17名の訓練希望者へ訓練を実施できた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・若年者の高失業率の要因として、技能・技術のミスマッチ、早期離職の高さがあるため座学研修等を実施しミスマッチや早期離職の防止を図る必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県内の雇用情勢は改善しているものの、依然として県内若年者の完全失業率、新規学卒者の離職率は全国に比べて高い水準である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・若年層へ広く事業を知ってもらうため、効果的な事業周知を検討し、若年層の訓練生応募数増加を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・沖縄県の若年者離職率も全国と比較して高いことから、早期離職防止のためフォローアップを行い継続雇用が決まった企業へ定着を促す必要がある
・中部地区での事業実施を継続し、周知・広報等を工夫する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
雇用状況が改善し求職者が減少するとともに、個々に抱える状況が多様化していることから、課題に応じた就職支援を行い安定雇用に繋げる。			50名 研修等受講者			
		ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し事前研修と職場訓練を組み合わせ、効果的な就職支援を実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	32,441	37,862	37,000	一括交付金(ソフト)	OR元年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施した。実績は事前研修受講者77名、職場訓練人数25名となった。 OR2年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施する。目標は事前研修受講者50名、職場訓練人数25名とする。

様式1(主な取組)

活動指標名	事前研修受講者				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	65名	77名	50名	100.0%	37,862	順調	ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については77名が受講、職場訓練については25名が行い、うち20名が訓練先で継続雇用となった。事前研修後に職場訓練を行わず就職した者を含めると42名が就職に繋がった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
									ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修を9回実施し、目標50名のところ77名が受講した。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 職場訓練企業数の拡大や企業が望むスキルを求職者が身につけることで職場訓練のマッチング率を高める。 						<ul style="list-style-type: none"> 職場訓練のマッチング率を高めるため、職場訓練受入登録企業数は93社に、スキル向上のためのオプション研修を6回に増やした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ミスマッチの解消を図るため、事前研修から職場訓練へ移行する訓練生の増加を図る。

○外部環境の変化

・ 事前研修終了後に職場訓練への移行する訓練生が少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 訓練生が職場訓練へ移行しやすいよう環境を整える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 訓練生が職場訓練から継続雇用に繋がりやすい受入企業の開拓をし、登録企業数の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○ミスマッチ及び各階層への支援
主な取組	地域巡回マッチングプログラム事業			
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
雇用情勢は改善傾向にあるものの依然として全国並水準には達していない状況に加え、雇用のミスマッチが生じている。このため、通常の職業紹介事業がカバーできない地域や企業を中心に、圏域ごとにきめ細かいマッチングの機会を提供することで、ミスマッチの解消を図っていく必要がある。			326名 合同就職説明・面接会の参加求職者数			
		県内各圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)において求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域巡回マッチングプログラム事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	42,053	43,745	30,104	21,436	22,966	18,800	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 県内各圏域で合同就職説明・面接会を6回開催した。実績は参加求職者数433名、就職者数は31名となった。 OR2年度： 県内各圏域で合同就職説明・面接会を5回開催する。目標は参加求職者数326名、就職者数は27名とする。

様式1(主な取組)

活動指標名	合同就職説明・面接会の参加求職者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1,242名	1,258名	1,036名	512名	433名	326名	100.0%	22,966	順調	県内各圏域で合同就職説明・面接会を6回開催した。参加求職者数433名に対し31名が就職に繋がった。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
									県内各圏域で合同就職説明・面接会を6回開催し、参加求職者数の目標326名に対し433名が参加し目標達成した。			
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 安定雇用へ繋げるためセミナーを開催する。求職者向けセミナーでは企業の求人内容が適正であるか判断する能力を身につけ、ミスマッチによる早期離職防止を図る。また、求人企業向けセミナーでは知識不足による違法な労働条件の改善を促すことによる適正な求人内容を確保するとともに、採用率の改善、繰り返す採用コストの削減や人材の定着を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 求職者向け、求人企業向けにセミナーを行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ミスマッチ解消のために「職場見学」をすることで職場環境を知ることができる機会であることの周知が不十分である。

○外部環境の変化

・ 参加求職者の主な理由が、参加企業や就職関連の情報収集等の就職活動の準備段階である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 受託者と連携しながら、求職者へ職場見学を周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 求職者に職場見学をしてもらうことでミスマッチを防止し、安定雇用に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル（人材育成推進者）を養成するための講座を実施する。		60社 人材育成推進者養成企業数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県内企業雇用環境改善支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金（ソフト）	委託	49,306	61,023	43,252	30,434	35,088	18,900	一括交付金（ソフト）	OR元年度：人材育成推進者養成講座（前期・後期各10回）を実施し、計51社が終了した。 OR2年度：人材育成推進者養成講座（前期・後期各8回）を実施し、計60社が終了する。

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成推進者養成企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	42	40	49	58	51	60	85.0%	35,088	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」(前期・後期各10回)を実施し、計51社が終了した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを概ね順調に進めることができた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<p>・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。</p>								<p>・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度について、テレビ番組の放送や、シンポジウムの開催、人材育成の手法や企業での取り組み好事例を紹介する冊子の作成・配布、関係機関へのパンフレット等による周知広報などを行った。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題でる。

○外部環境の変化

・県内の雇用環境の改善とともに、人材不足も顕在化している。そのため、人材の育成、定着の取り組みについて、ますます重要とされることから、認証を目指すこと等により効果的に、実践的な人材育成体制の構築が図られるというところを周知する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の周知広報、認証のメリットを強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人 正規雇用化された従業員数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					
		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 正規雇用化企業応援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金（ソフト）	補助	12,170	20,432	19,144	20,558	15,836	15,000	一括交付金（ソフト）	OR元年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を39人分行い、39人の正規雇用化が図られた。 OR2年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を30人分行い、30人の正規雇用化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18	44	33	57	39	65	60.0%	15,836	やや遅れ	正規雇用化を行う県内企業18社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、39人の正規雇用化が図られた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 39人の正規雇用化と人材育成が図られた。非正規雇用割合の高い業種の周知・広報が行き届いておらず、計画値に満たなかった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 企業ニーズを掘り起こし、新たな課題に応えることで、今年度は実績の増に繋がったと考えられることから、次年度は非正規割合の高い宿泊・サービス業等が抱える正規化への課題を把握し、非正規率の改善に繋げたい。 						<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、広報・周知活動を実施し、非正規雇用割合の高い業種へ幅広く支援を拡大している。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い業種の開拓はまだ可能である。

○外部環境の変化

・人手不足により、正規雇用化、人材育成及び離職防止等の促進が重要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

非正規雇用割合の高い業種を開拓し、人材育成と正規雇用化を促進することにより、離職防止と人手不足の解消につながる。

4 取組の改善案 (Action)

関係機関と連携し、広報・周知活動をより強化することにより、人材育成と正規雇用化の重要性を伝えるとともに、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○雇用環境の改善等に対する支援
主な取組	正規雇用化サポート事業			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人 正規雇用化された従業員数			75人 正規雇用化や正社員雇用された従業員数	
		既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う			既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	30,485	34,371	26,997	30,519	31,900	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 正規雇用化を検討している企業を支援企業として22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、81人の正規雇用化を図った。 OR2年度： 正規雇用化や正社員雇用を検討している企業を支援企業として25社選定の上、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、75人の正規雇用化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	71	94	83	81	60	100.0%	30,519	順調	既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより81人の正規雇用化を図った。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 支援企業個別の経営課題等の解決を通じて81人の正規雇用化が図られ、計画値(60人)を上回り順調な進捗状況となっている。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<p>・支援企業の募集、選定に当たっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えうよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。また正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊、飲食など非正規割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。</p>						<p>・事業の活用事例や、正規雇用による経営上のメリットなどについて、商工会議所など関係団体を通じた周知を行った。また、ホテル業など非正規雇用割合の高い業種へは、観光業界が主催するセミナーに説明者として参加し、きめ細かい事業説明を行った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 支援企業の募集・選定にあたっては、募集期間を延ばし選定を2回に分けて行う、圏域ごとの支援企業数を設定するなどし、正規雇用化を検討している企業と事業効果を勘案のうえ選定を行いたい。

○外部環境の変化

・ 国や県などの行政機関と経済団体、労働団体、士業団体など官民協調による運動である「働き方改革・生産性向上推進運動」が平成29年11月22日から始まっており、共同で事業周知を行える機会も増えてくるとされる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ あらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行いながら北部・離島地域の企業支援を行うほか、宿泊業、飲食業など非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 支援企業の募集・選定にあたっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えるよう、周知広報や企業開拓、選定方法等を工夫する必要があると思われる。また正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊業、飲食業など非正規雇用割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	③離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件	→	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	→
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 事業主向け雇用支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	—	28,342	26,258	25,175	27,201	県単等	OR元年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成した。 OR2年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談を実施する。助成金冊子「すまいる」8,000部作成する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1,852	1,919	2,756	2,836	2,822	2,750	100.0%	25,175	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策（助成金等）の相談（週5日）、セミナー、企業訪問、正規雇用化専門家派遣、県内各地域（離島含む）での巡回相談を実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用支援施策（助成金等）の窓口相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加しており、合計2,750件を超えることとなり、「順調」であった。
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。 雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。また、地元のニーズにあったセミナーを開催し、相談に上げた。宮古、八重山だけでなく、久米島においても巡回相談を開催した。 助成金を活用した「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナーや巡回相談、訪問相談等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、さらに、多くの事業所に興味を持ってもらえるように周知を行うように取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、人手不足に加え、人材育成等が課題となっているため、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地域のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	正規雇用化企業応援事業			
対応する主な課題	⑥県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。離職率・転職率を改善するため、企業の人材育成や正規雇用化に向けた取り組みへの支援等を行い、雇用環境の改善等を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 正規雇用化企業応援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	12,170	20,432	19,144	20,558	15,836	15,000	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を39人分行い、39人の正規雇用化が図られた。 OR2年度： 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を30人分行い、30人の正規雇用化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	18	44	33	57	39	65	60.0%	15,836	やや遅れ	正規雇用化を行う県内企業18社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、39人の正規雇用化が図られた。		
活動指標名					R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
										39人の正規雇用化と人材育成が図られた。非正規雇用割合の高い業種の周知・広報が行き届いておらず、計画値に満たなかった。		
活動指標名					R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<p>・企業ニーズを掘り起こし、新たな課題に応えることで、今年度は実績の増に繋がったと考えられことから、次年度は非正規割合の高い宿泊・サービス業等が抱える正規化への課題を把握し、非正規率の改善に繋げたい。</p>						<p>・関係機関と連携し、広報・周知活動を実施し、非正規割合の高い業種へ幅広く支援を拡大している。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、非正規雇用割合の高い業種の開拓はまだ可能である。

○外部環境の変化

・人手不足により、正規雇用化、人材育成及び離職防止等の促進が重要となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

非正規雇用割合の高い業種を開拓し、人材育成と正規雇用化を促進することにより、離職防止と人手不足の解消につながる。

4 取組の改善案 (Action)

関係機関と連携し、広報・周知活動をより強化することにより、人材育成と正規雇用化の重要性を伝えるとともに、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	② 求職者及び事業主等への支援
			施策の小項目名	○産業振興と連動した雇用対策の推進
主な取組	UIターン技術者確保支援			
対応する主な課題	②完全失業率は4.4%（H28）と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内情報通信関連企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加を実施する。		70件 UIターンIT 技術者面接件数				
実施主体	県等	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支援する取組				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	U・IターンIT技術者確保支援事業	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容 と令和2年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託			26,531	—	62,017	62,024	62,598	—		OR元年度： R元（H31）年度： Webサイトコンテンツ拡充、主催イベント5回（東京3回、大阪1回、福岡1回）、相談員による移住・転職支援 OR2年度： R3年度以降におけるUIターン技術者の確保に対する支援のあり方について、検討を行う。
一括交付金（ソフト）	委託			36,850	62,329	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	U I ターン I T 技術者面接件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	159	121	79件	70件	100.0%	62,598	順調	<p>登録者の拡大に向け、WebサイトやSNSにおいて戦略的な広報を行い、マッチングイベントを5回(東京3回、大坂1回、福岡1回)実施した。 これらを元に接触した移住検討者に対して、専任コーディネーターが面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き沖縄移住の魅力を積極的に広告媒体や運営するWebサイトで発信し、沖縄移住潜在層の獲得を目指す。 ITエンジニア向けだけでなく、デジタルコンテンツ、WEBデザイナーなどのクリエイティブを対象としたイベントも開催する。 県内企業の採用力強化に向け、UIターン者採用に係る関連情報提供、アドバイスを行い、マッチング率の向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> WebサイトやSNSでの情報発信により沖縄IT移住の認知度が向上。 ITエンジニアだけでなく、デジタルコンテンツ、WEBデザイナーなどのクリエイターも対象としていることをWebサイト上で発信しイベントを実施した。 県内企業採用力の強化を図るため、登録企業向けに定期的にUIターン者採用に必要な関連情報の提供、アドバイスを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内情報系学術機関を卒業する優秀な学生ほど、県外の企業に就職する傾向がある。
- ・ Uターン者ほど高い意識を持って沖縄で働きたいという傾向にある。

○外部環境の変化

- ・ ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業など、技術を要する企業の立地が増えている。
- ・ 首都圏における採用活動の限界感から、従来の低人件費目的ではなく、採用を主たる目的として沖縄拠点を開設するIT企業が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 具体的な移住先を決定していない、沖縄移住潜在層へのPRを行うことによって、移住者の母数を拡大する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 専用サイトや相談員によるマッチング等、本事業での取組は自走化するが、業界の取り組み等を必要に応じて支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内就職・UIターン等希望者に係る相談等件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	35	37	94.6%	27,319	順調	<p>活動概要</p> <p>UIターン相談窓口を那覇及び東京、大阪に設置し、県内企業の求人開拓や県外での合同企業説明会の開催、県外大学への訪問等により、UIターン就職希望者の相談対応延べ614件(R2年3月末)、県内企業と就職希望者のマッチング支援35件を実施した結果、12名が県内就職に至った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>相談対応等により県内企業への紹介に至った件数は35件であり、計画値の37件は達成できなかった。</p> <p>今年度からの新規事業であり、委託契約が令和元年7月22日となったことから、2020年3月卒業生の就活スケジュールに沿った支援が十分にできなかった。</p> <p>次年度以降卒業の学生に対しては、今年度から事業の周知活動等を行っていることから、次年度の実績に繋がる支援を行う。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案								反映状況		
—								—		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 支援対象となる就職希望者のスキルやニーズが幅広く、既存の求人情報では対応できない場合がある。
- ・ 社会人の場合は、すでに就職していること等から転職については慎重である。

○外部環境の変化

- ・ 沖縄県へ就職・転職を希望している場合でも、県内企業の求人に関する情報等が得にくいなどの課題がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 就職希望者のスキルやニーズに適した求人情報を提供する必要がある。
- ・ 社会人に対しては、転職までに時間を要する可能性があることから、継続した支援を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 個別の事案に応じた新たな求人開拓を行うことで、就職希望者の幅広いスキルやニーズに対応したマッチング支援等を実施する。
- ・ 社会人の就職希望者に対しては、随時、求人情報等を提供するなど、継続した支援を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	シルバー人材センター等への支援			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。		5,900名				
		シルバー人材センター会員				→
実施主体	県、市町村、シルバー人材センター連合					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	高齢者雇用対策事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	17,699	16,586	16,455	15,086	14,812	14,317	県単等	OR元年度： 沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。 OR2年度： 沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	シルバー人材センター会員数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5842	5755	5550	5563	5590 (H31実績)	5900	94.7%	14,812	順調	シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										平成30年度よりも会員数は増加しており、高齢者の就業機会は順調に拡大傾向にある。計画値達成に向け、市町村のシルバー人材センターと連携・協力し、高齢者の入会促進と就業機会の開拓・拡大等に取り組んでいる
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、センターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。 ・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行ったり、説明会を実施することにより会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。 								<p>①新設シルバー人材センターの設置について、県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村へ、アンケート調査を実施するとともに、設置の働きかけを行った。今後、町村が具体的な設置に向けた取り組みとなるように、引き続きシルバー連合と連携を密にし、働きかけを強化して取り組んでいく。</p> <p>②沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓に取り組んだ。(会員数及び契約金額は増加し、延べ就業人数の実績はほぼ横ばいである。)</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本県のシルバー人材センターの設置率は、町村の財政状況が厳しいことなどから、全国に比べて低い状況である。新規のシルバー人材センターの設置及び運営には、町村の財政支援が必要である。

※本県のシルバー人材センター設置率41.5% (17市町村/41市町村)

※全国のシルバー人材センター設置率82.2% (いずれもH30年5月時点)

○外部環境の変化

・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、25年4.3%、26年4.3%、27年3.8%、28年2.7%、29年1.7%、30年2.0%となっており、改善している。今後の高齢者人口の増を踏まえて、さらに高齢者の雇用・就業機会の拡充及び確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・シルバー人材センターの未設置町村に新設することができれば、未設置町村において就業を希望している高齢者に対して就業機会を提供できる。
・各市町村シルバー人材センターにおいて、一般家庭、民間企業及び官公庁にチラシ配布する等により、シルバー人材センターの活動にかかる周知することで、地域社会へ貢献し、高齢者の就業拡大に繋げることができる。

4 取組の改善案 (Action)

・町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、センターの新規設置を働きかけ、新規設置町村に対する助成の活用を促す。

・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して周知活動を行ったり、説明会を実施することにより会員数の増を図るとともに、企業、家庭、官公庁などに対する就業開拓に取り組み、就業機会の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	障害者職場適応訓練			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者等に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練終了後の雇用につなげる。		30名 職場適応訓練 受講者				
		→				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		障害者等に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る。				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 職場適応訓練事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	12,326	24,414	16,818	7,283	13,513	17,097	各省計上	OR元年度： 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施した。 OR2年度： 公共職業安定所長が訓練受講指示を行った者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	職場適応訓練受講者				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25名	39名	24名	14名	24名	30名	80.0%	13,513	概ね順調	<p>職場適応訓練が必要であるとして、公共職業安定所長が訓練受講指示を行った求職者に対し、県が企業等に委託して、約6ヶ月間の訓練を実施した。</p> <p>訓練期間中は県から訓練受講者と企業等に手当を支給し、県による定期訪問等により訓練をサポートした。また、関係機関との連携等により活用促進に努めた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>職場適応訓練受講者の計画値30名に対し、実績値は24名と達成割合は80%となっている。また、訓練をすでに終了した者のうち、約8割が雇用につながった。計画値に至らなかったのは、平成30年4月の法定雇用率引き上げが影響したものと考えられる(訓練期間中は雇用率の算定に含めることが出来ないため)。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者等の特性に応じた環境づくりや適性業務への配置等により、訓練後の就労定着に繋がるよう、訓練中の受講者・企業に対するサポートを関係機関と連携の上努める。 ・ 関係機関との連携により、行事等でチラシ配布し、制度周知に努める。 ・ 成功事例等を用いるなどし、活用メリットの周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 月ごとに支援機関とともに定例訪問を行うことにより、企業へのより具体的な支援策の提示や訓練生の生活面での指導を行った。 ・ 障害者雇用関連イベントや雇用政策課でのイベント等にチラシを配布し、周知に努めた。また、要望がある場合に個別に企業や支援機関へ訪問し制度周知に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・企業や支援機関への周知を行ったことにより、受講者の人数の増加が見られた。

○外部環境の変化

・企業の障害者雇用に関する意識にも変化が見られており、今後も法定雇用義務のない中小・零細企業にも障害者雇用は進んでいくと見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・職場適応訓練制度を利用することで、訓練期間中に訓練生の障害特性に応じた職場環境づくりや適性業務への配置等に取り組み、就労定着に効果的となることを周知し、利用促進を図っていく。

4 取組の改善案 (Action)

・障害者の特性に応じた職場環境づくりや適正業務への配置により、訓練後の就労定着に繋がるよう、訓練中の受講者・企業に対するサポートを関係機関と連携の上務める。

・チラシや成功事例等を用いるなどし、制度周知に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	障害者等雇用開拓・定着支援事業（障害者等就業サポート）			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用に際しての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働きかけや、働く障害者の定着支援を行う。		アドバイザー配置：6名、企業等訪問：1,440件	アドバイザー配置：6名、企業等訪問：1,440件			
		アドバイザー配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)	アドバイザー配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	障害者等就業サポート事業（平成29年度以前は障害者等雇用支援事業）								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	17,998	17,450	26,023	22,434	22,604	33,161	県単等	OR元年度： 県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに6名の障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施した。 OR2年度： 県内6カ所の障害者就業・生活支援センターに7名の障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業等への訪問を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー配置数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4名	4名	6名	6名	6名	6名	100.0%	22,604	順調	<p>県内5カ所の障害者就業・生活支援センターに障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーを6名(各センター1名、南部のみ2名)を配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>アドバイザーの配置数は定数を満たしたものの、退職等に伴う職員の入れ替わりが3カ所のセンターであった。ただし、企業開拓等の対応については、センター全職員と密に連携を図りながら対応している。そのため、計画値1,440件に対し、実績は1,461件となり、事業は順調である。</p>
活動指標名	企業等訪問件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	965件	1,106件	1,608件	1,366件	1,461件	1,440件	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校やハローワーク、企業等との連携を強化することにより、ニーズの的確な把握と効果的な開拓・定着支援に努める。 連絡会議等の実施や研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校やハローワークとともに圏域ごとに連絡会を設け、企業との連携を強化することで、地域の状況に応じた企業開拓等を実施した。 労働局や職業センター等の関係機関が開催する研修会等への積極的な参加や各センター毎に実施する研修会により、アドバイザーの支援スキルの向上に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・アドバイザーの配置について、毎年度人員が変わることで、支援スキルについて各圏域によって差が生じている。

○外部環境の変化

・人手不足や法定雇用率の引き上げにより、企業の障害者雇用に対する関心が高まっている。

・企業が雇用する障害者の障害特性が多様化し、合理的配慮の提供等定着に向けて様々な対応が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ハローワーク等の関係機関と連携し、各圏域における企業開拓について、ハローワーク職員と同行するなど、企業のニーズに合わせた制度説明を通して効果的な開拓に努める。

・アドバイザーの支援スキルの向上を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・ハローワーク等との連携を強化することにより、ニーズの把握と効果的な開拓・定着支援に努める。

・連絡会議等の実施や好事例の共有、研修会等への参加でアドバイザーの支援スキルの向上に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	事業主向け雇用支援事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。		窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,750件	→	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,700件	→
		国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	事業主向け雇用支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	-	-	28,342	26,258	25,175	27,201	県単等	OR元年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談、正規雇用化専門家派遣を実施した。助成金冊子「すまいる」8,000部作成した。 OR2年度： 事業主向けに雇用相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談を実施する。助成金冊子「すまいる」8,000部作成する。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,852	1,919	2,756	2,836	2,822	2,750	100.0%	25,175	順調	グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策（助成金等）の相談（週5日）、セミナー、企業訪問、正規雇用化専門家派遣、県内各地域（離島含む）での巡回相談を実施した。助成金冊子「すまいる」を作成した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用支援施策（助成金等）の窓口相談（週5日）、セミナー、企業訪問、巡回相談及び正規雇用化専門家派遣等による相談支援件数が増加しており、合計2,750件を超えることとなり、「順調」であった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、正規雇用化の促進（質の改善）、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地元のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。 雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどにより、支援を広めた。また、地元のニーズにあったセミナーを開催し、相談に近づけた。宮古、八重山だけでなく、久米島においても巡回相談を開催した。 助成金を活用した「働き方改革」の進め方をテーマにしたセミナーや巡回相談、訪問相談等を通して、雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・特に離島地域等での、雇用・労働環境の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

・正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に、雇用の量だけでなく、質の向上につながるような雇用・労働環境の改善が必要となっている。

・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするような相談支援やセミナーの開催について、さらに努めていく必要がある。

・雇用・労働環境の改善(質の改善)の必要性について、さらに、多くの事業所に興味を持ってもらえるように周知を行うように取り組む必要がある。特に、離島・北部地域においては、人手不足に加え、人材育成等が課題となっているため、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、また正規雇用化の促進(質の改善)、雇用のミスマッチや人手不足といった新たな課題を背景に地域のニーズにあったセミナーを開催することにより参加を高め、相談しやすい環境を作る。特に、離島・北部地域での巡回相談に努める。

・雇用・労働環境の改善にかかる周知広報に努め、企業が働き方の改善に取り組みやすくなるような相談支援を増やしていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業			
対応する主な課題	④沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
雇用状況が改善し求職者が減少するとともに、個々に抱える状況が多様化していることから、課題に応じた就職支援を行い安定雇用に繋げる。			50名 研修等受講者			
		ひとり親の方や中高年齢者の求職者に対し事前研修と職場訓練を組み合わせ、効果的な就職支援を実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	32,441	37,862	37,000	一括交付金(ソフト)	OR元年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施した。実績は事前研修受講者77名、職場訓練人数25名となった。 OR2年度：ひとり親の方や中高年齢者を対象に事前研修と職場訓練等を行う就職支援を実施する。目標は事前研修受講者50名、職場訓練人数25名とする。

様式1(主な取組)

活動指標名	事前研修受講者				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	65名	77名	50名	100.0%	37,862	順調	<p>ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練等を実施した。事前研修については77名が受講、職場訓練については25名が行い、うち20名が訓練先で継続雇用となった。事前研修後に職場訓練を行わず就職した者を含めると42名が就職に繋がった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ひとり親の方や中高年齢者の求職者を対象に、託児機能付きの事前研修を9回実施し、目標50名のところ77名が受講した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 職場訓練企業数の拡大や企業が望むスキルを求職者が身につけることで職場訓練のマッチング率を高める。 						<ul style="list-style-type: none"> 職場訓練のマッチング率を高めるため、職場訓練受入登録企業数は93社に、スキル向上のためのオプション研修を6回に増やした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ ミスマッチの解消を図るため、事前研修から職場訓練へ移行する訓練生の増加を図る。

○外部環境の変化

・ 事前研修終了後に職場訓練への移行する訓練生が少ない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 訓練生が職場訓練へ移行しやすいよう環境を整える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 訓練生が職場訓練から継続雇用に繋がりやすい受入企業の開拓をし、登録企業数の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	施策	③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
			施策の小項目名	○就業機会の拡大
主な取組	生涯現役スキル活用型雇用推進事業			
対応する主な課題	⑤企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高年齢者の雇用と若年者の雇用を両立し、高年齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる。		55組			30組	
		ペア就労実施件数			ペア就労実施件数	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			

高年齢者及び若年者の両世代が一体的に就労に取り組む雇用形態(ペア就労)を実施している県内企業に対し、助成金を交付し、生涯現役社会の実現に資する高年齢者雇用環境の整備を促すとともに、若年者の雇用創出と高年齢者の持つスキルの継承・活用を通じた人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげることを目的とする。

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	生涯現役スキル活用型雇用推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	—	—	—	41,560	36,401	33,543	県単等	OR元年度：ペア就労の取り組みによるスキルの継承、人材育成・定着を図り、県内企業を活性化させ、企業向けセミナー等を開催し、「働き方改革」を推進した。 OR2年度：ペア就労の取り組みによるスキルの継承、人材育成・定着を図り、県内企業を活性化させ、生涯現役社会に向けた啓発・普及を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数(助成金活用企業、セミナー等参加企業)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				372	228 (R1実績)	210	100.0%	36,401	順調	ペア就労の取り組み等を行った企業への助成、高齢者雇用事例集の発行、セミナー、勉強会、報告会の開催や働き方改善事例集を発行し、「働き方改善」の取り組みを促進した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										セミナー、勉強会は、助成金事業の紹介や働き方改善へつながる興味深い内容としたことにより、多くの企業が参加し、計画値を超える支援件数となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・周知広報活動を徹底し、高齢者の雇用促進と若年者の正規雇用及び人材育成・人材定着を推進し、県内企業の活性化を図る。また、本島各地及び離島に向き、働き方改革に係る国の新たな取り組みの紹介や今後の動向、県内の課題などを取り入れた内容のセミナーや勉強会等を開催し、企業にとっての最適な働き方の改善導入に向けた取り組みを支援していく。</p>						<p>①県内全域で周知広報を徹底し、本島各地及び離島において、セミナー、勉強会を開催し、より多くの企業が、最適な働き方の改善導入に向けた取り組みを実践できるよう働きかけた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本島各地及び離島に出向いて、より多くの企業を支援していく必要がある。

○外部環境の変化

- ・県内では離島も含め、観光客の増加等に伴い、求人倍率が高く安定するようになったが、人手不足が深刻となっている。
- ・今後も、国において、働き方改革に係る新たな取り組みが始まる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内の課題や、働き方改革に係る国の新たな取り組み等の内容を取り入れて県内のより多くの企業を支援していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・周知広報活動を徹底し、高年齢者の雇用促進と若年者の正規雇用及び人材育成・人材定着を推進し、県内企業の活性化及び人手不足の解消を図る。また、本島各地及び離島に出向き、働き方改革に係る国の新たな取り組みの紹介や今後の動向、県内の課題などを取り入れた内容のセミナー等を開催し、企業にとっての最適な働き方の改善導入に向けた取り組みを支援していく。